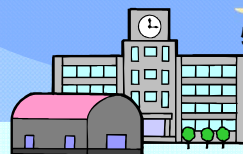


学びの場におけるICT活用の実証研究の実施

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施

総務省
フューチャースクール推進事業

（主として情報通信技術面
から実施）



中学校(8校)



特別支援学校(2校)



小学校(10校)

文部科学省
学びのイノベーション事業

（主としてソフト・ヒューマン面
から実施）



- 学校種、発達段階、教科等に応じた効果・影響の検証
- デジタル教科書・教材、情報端末等を利用した指導方法の開発
- モデルコンテンツの開発
- 事業最終年度としての成果の取りまとめ

等

また、全国の教育の情報化の実態に関する調査を実施し、教育の情報化の実態を明らかにし、学校や教育委員会等と共有する。

ICTを活用した課題解決型教育の推進事業

平成25年度予定額 161百万円(新規)

急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、学習者による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、デジタル教材等の標準化やICT環境を活用した教員向け指導手引書の作成を行う

- 1日4時間以上インターネットを利用する小中学生の割合が増加 (文部科学省調べ)
【小学生】 1.7%(H22) → 2.5%(H24) 【中学生】 4.4%(H22) → 6.7%(H24)
- 通級による指導対象児童生徒(発達障害)数が増加 (文部科学省調べ)
【小学校】 6,228人(H18) → 21,774人(H23) 【中学校】 666人(H18) → 3,407人(H23)

情報教育指導力向上等【72百万円】

教員の情報教育指導力向上に関する実践的かつ効果的な取組を支援

◆情報通信技術の進展に伴う新たな課題に対応した指導の推進 ネット依存、ネット犯罪、SNS(スマートフォン・ソーシャルメディア)などの普及等に対応するため、教員向け指導手引書を作成
【委託先:6団体(民間団体等)】

◆学習に著しい困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実 発達障害(LD、ADHD、自閉症)のある児童生徒や保健室登校の児童生徒の状態等を踏まえ、ICTを活用した効果的な指導方法について調査研究を実施
【委託先:5団体(教育委員会、大学)】

教員の情報教育指導力の向上

デジタル教材等の標準化【89百万円】

多様な端末においてデジタル教材等の活用を可能とするために、デジタル教材等の制作・流通基盤の構築を推進

◆情報端末及びデジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定 学習履歴、成績などを管理する学習管理システムや学習者の視点から必要となる機能などについて分析・検証

◆電子書籍やHTML5など国際標準フォーマットとの整合性についての検討 国際的な電子書籍等の標準化の流れを踏まえた日本の対応の推進
【委託先:1団体(民間等)】

新たな学びに対応する基盤の確立

主にソフト・ヒューマン面から教育の情報化を推進